

目 次

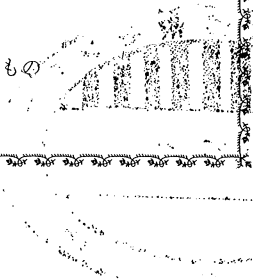
歳時記	1
今月の主な動き	2
論 壇 地方統計利用の活性化のために	4
統計の窓 第28回茨城県統計大会	6
昭和61年工業統計調査のあらまし	9
昭和60年度における観光客の状況	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記 号

- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |





彩 秋

山から里へ、山頂からすそ野へと、木々の葉が色鮮やかに染まってゆく。赤や黄に彩られた山々は錦をおもわせる。

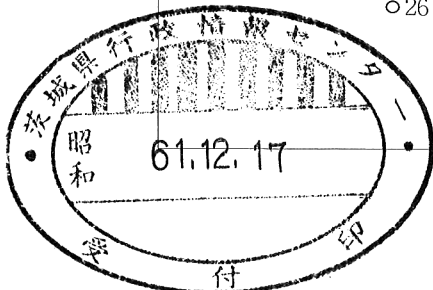
溪流に沿って紅葉の中を歩いて行くと、色とりどりの葉を透した赤や黄の木もれ日があたりを染める。

山すそに広がるリンゴ畑にも、真っ赤に色づいたリンゴが日の光を浴びてつややかな光を放ち錦を織りなす。

足速やかにやって来て、駆け足で通り過ぎて行く秋。心がせく季節である。

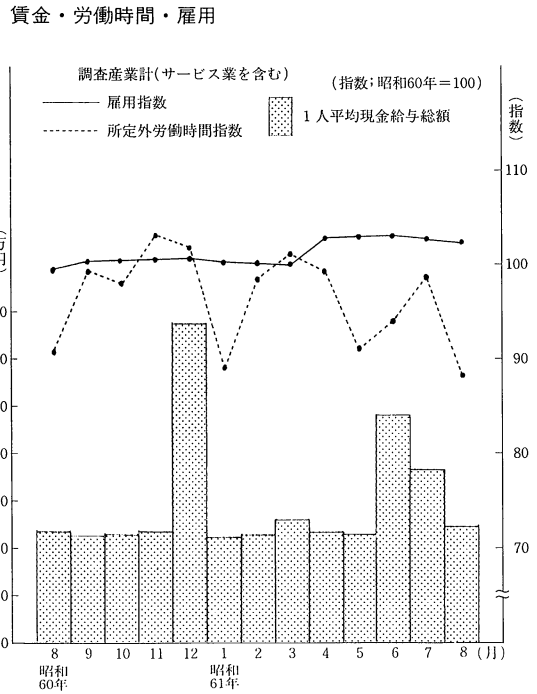
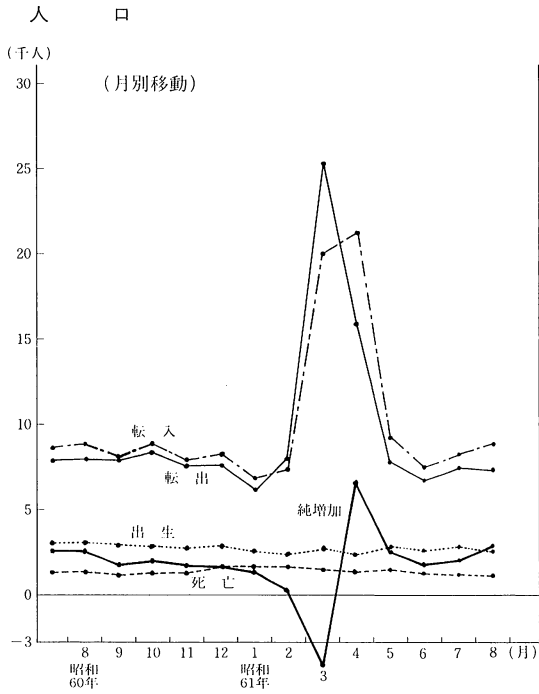
11月のおもな行事

- 6日 工業統計調査実務担当者会議(長野県)
- 11日 消費動向調査事務打合せ(下館市)
- 13~14日 産業連関表ブロック会議(栃木県)
- 13~14日 小売物価統計調査地方別事務打合せ(山梨県)
- 13~14日 労働力調査地方別事務打合せ(群馬県)
- 18~19日 労働力調査調査員説明会(土浦市, 常澄村, 25日 那珂湊市, 岩井市)
- 18~21日 工業統計調査事務説明会(大宮町, 銚田町, 桜村, 水海道市)
- 25日 社会生活基本調査調査員事後報告会(水戸市)
- 26日 社会生活統計指標研究会(東京都)

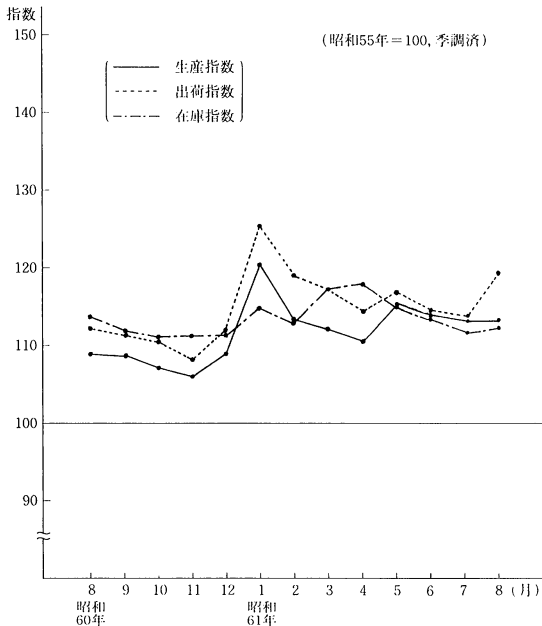


● 今月の主な動き

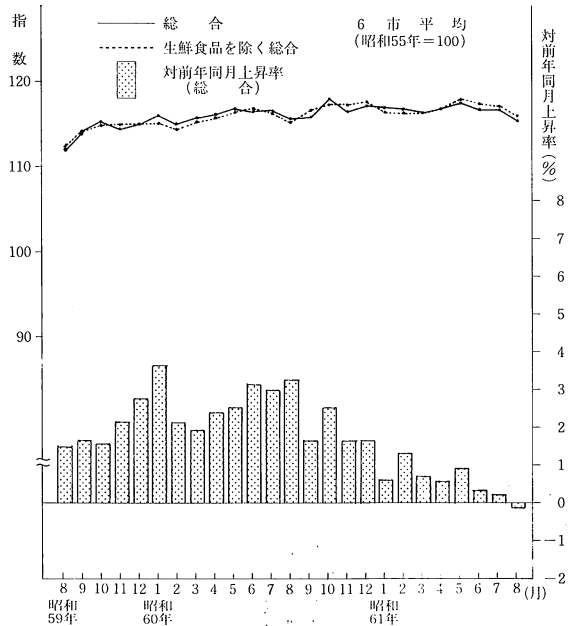
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし …………… 企画部統計課

■ 人 口 (9月1日)

本県の人口は、8月中に2,876人増加し、9月1日現在で2,744,372人(男1,367,910人, 女1,376,462人)となった。

内訳は、自然動態で1,449人(出生2,705人, 死亡1,256人), 社会動態で1,427人(転入8,894人, 転出7,467人), それぞれ増加した。

市町村別では、増加が15市63町村, 減少が4市8町村, 増減なしが2村である。

世帯数についても、689世帯増加して、769,302世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (8月)

1. 平均賃金の推移

8月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は243,090円で前月に比べ32.5%減(前年同月比3.3%増)であった。

このうちきまって支給する給与は230,153円で前月に比べ1.6%減(前年同月比2.3%増)であり、特別に支払われた給与は12,937円で前年同月に比べ2,591円増であった。

このうち所定内労働時間数は145.9時間で、前月に比べ10.6%減(前年同月比1.2%減)であり、所定外労働時間数は16.0時間で、前月に比べ10.1%減(前年同月比3.1%減)であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は161.9時間で、前月に比べ10.5%減(前年同月比1.3%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると102.4で、増減率は前月に比べ0.5%減, 前年同月に比べ2.7%増であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (8月)

本県における昭和61年8月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が113.4, 出荷が119.5, 在庫が112.2で前月比は、生産が前月と同様, 出荷が4.6%の上昇, 在庫が0.6%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.5%の上昇, 出荷が6.6%の上昇, 在庫が1.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、繊維工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、輸送機械工業、化学工業等が低下した。出荷では、鉱業、その他工業、繊維工業等

が上昇し、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、石油・石炭製品工業、木材・木製品工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、建設財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財のみが低下した。在庫では、その他用生産財、建設財等が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。

■ 消費者物価指数 (8月)

昭和61年8月の茨城県消費者物価指数は、総合で115.4(昭和55年=100)となり、前月比△0.9%, 前年同月比△0.1%の下落となった。

今月上がった主な項目……魚介類4.9%, 野菜・海藻1.9%, 他の教養娯楽1.6%, 油脂・調味料1.0%

今月下がった主な項目……衣料△19.4%, シャツ・下着△14.5%, 生地・他の被服類△4.6%, 果物△2.1%, 身の回り用品△1.9%

生鮮食品を除く総合は115.8となり、前月比△1.2%の下

落, 前年同月比0.5%の上昇となった。

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	115.4	△0.9	△0.1	保健医療	118.7	0.1	1.5
食料	115.6	0.7	△1.0	交通通信	109.2	△0.1	△2.5
居住	121.5	0.0	3.0	教育	146.0	0.0	4.1
光熱・水道	101.1	△0.5	△6.6	教養娯楽	119.8	1.4	1.1
家具・家庭用品	110.3	0.1	△0.2	諸雑費	118.1	△0.3	3.1
被服及び履物	106.7	△13.7	1.8	生鮮食品を除く総合	115.8	△1.2	0.5

地方統計利用の活性化のために

ここ数年、全国統計協会連合会(全統連)の統計利用に関する一連の調査の企画、実施に関わってきた。そこで、これらの調査結果をふまえ、地方における統計利用の現状ならびに問題点、さらに今後の課題などについて考えてみたい。

統計法は、第16条に指定統計に対する統計の公表義務を規定している。近年、経費削減により次第に縮小されつつあるとはいえ、指定統計以外の諸統計についても調査結果のかなりの部分が公表され、一般の利用に供されている。この調査結果の還元は、被調査者の自発的協力に基づく民主主義下の統計作成原則と不可分に結びついている。

ところで、調査結果の還元、統計の利用という観点からわが国の地方統計活動を見た場合、現状は必ずしも満足できる状態ではないようである。統計の利用者、提供者の双方の側にその原因を探ってみよう。

統計利用の実態に関するわれわれの一連の調査により明らかになったことは、まず民間企業の場合、大企業では、景況・需要動向などのマクロ速報データを中心に政府統計を比較的よく利用していること、中小企業では自社の内部経営情報に依存する割合が高く、政府統計に関しては新聞等に掲載される統計の解説記事に時おり目を通す程度であること、さらに、地方で提供される統計の主たる利用者は自治体それ自体であること、などである。

地方における統計利用の現状を制約している原因としてはいくつか考えられる。

まず、統計利用者が、利用目的に合致した統計を入手することがさほど容易でないという現実がある。統計の利用に際しては、利用者の個別具体的な利用目的を統計の「用語」に変換すること、

すなわちどの統計がそれに応えるかを知ることがまず必要であり、次いでその統計の所在自体に関する情報が必要となる。これらの点については、一方では利用者側での基礎的統計知識の不足、他方では現行の統計提供のあり方が問題である。

統計が現実の経済運営と密接に結びつき、統計の速報性はますます大きな意味を持つようになってきた。速報統計としての意義をもつ一部調査(標本調査、裾切り調査)が今日広く採用されているのもこのためである。しかし、失業率や投資動向など全体の比率や大まかな動向把握を目的とするこの種の調査では、一般に調査標本数も限られており、小地域集計は結果の安定性に本質的難点を持つ。そこで一部の自治体では、標本調査を地域統計として活用するため、独自に標本の上のせ調査が実施されている。

近年、電算機の導入により統計の集計能力は著しく向上した。地域の実情を反映した統計の利用可能性という点では、単に行政区画による画一的集計に加え、統計の性格に応じた多様な集計が試みられてしかるべきであろう。この点では、例えば、複数の行政単位にまたがる広域集計や商圏別集計といったものなどが考えられる。

さいごに、統計利用活性化のための諸方策について、いくつかの提案を行ってみたい。

まず、統計利用者の統計への接近(アクセス)をもっと容易にするための方策として、次のようなことが考えられる。まず、電算機の検索能力を活かした「統計案内情報ファイル」の作成である。このファイルは、利用可能な統計を網羅し、統計調査名、統計の所在に関する情報を集計項目から検索できる機能を持つ。また、地方統計機関に専門職として統計相談員を配置することも、地方に

法政大学教授 森 博 美

〔法政大学日本統計研究所〕
〔「地方統計情報センター」〕

おける統計利用の活性化の上で有効であろう。各方面の統計に通曉した専門の相談員は、利用者の統計利用上の様々な問合せに対応する。

情報化社会の進展に伴い、統計提供システムも新たな技術的基盤の上に再構築すべき時代が到来しつつある。オンラインなどによる統計提供ルートの整備は、提供すべき統計情報の集積の意義、その必要性を統計提供者に対してつきつけることになる。この点で、各種データベースのリンケージ、さらには、現在いろいろな調査主体によって

作成されている各種の統計を集積した「総合統計情報センター」の設置が望まれる。

他方、統計の面についていえば、小地域で利用可能な統計の見直しが必要である。調査統計では、小地域集計の可能な統計は、センサスならびに一部の大規模標本調査に限られる。これらの統計では、調査項目も基本的事項に限られざるをえない。そこで、現行の業務統計を小地域統計の整備という観点から見直し、その積極的活用をはかるといふ方向が考えられる。

ぜひご覧下さい

統計グラフコンクール入選作品展

昭和61年度茨城県統計グラフコンクールは、応募点数10,403点、応募者は19,191人に達しました。

これらの作品の中から厳重な審査により、知事賞、県議会議長賞等の入選作品66点、佳作369点が選ばれ、去る10月17日茨城県統計大会の席上表彰が行われました。

また、全国コンクールでは18点の出品作品のうち15点が入賞し、入選点数全国一の成績を収めることができました。

本年度の作品のレベルは一段と高くなり、どの作品をみても独創性に富んでおり、細かい観察や各種資料から得られた統計を見事なデザインと色彩と表現技術によって、大変よくまとめられております。

この展示会は、本年度の県コンクールにお

いて入賞した作品を広く皆様方にご覧頂いて、統計グラフに親しみと興味をもって頂く「キッカケ」になれば幸いです。

次のような日程で行われますからぜひご家族づれでお立ち寄り下さるようお待ちしております。

なお、ご希望の方に1987年統計グラフカレンダーを会場にてさしあげます。

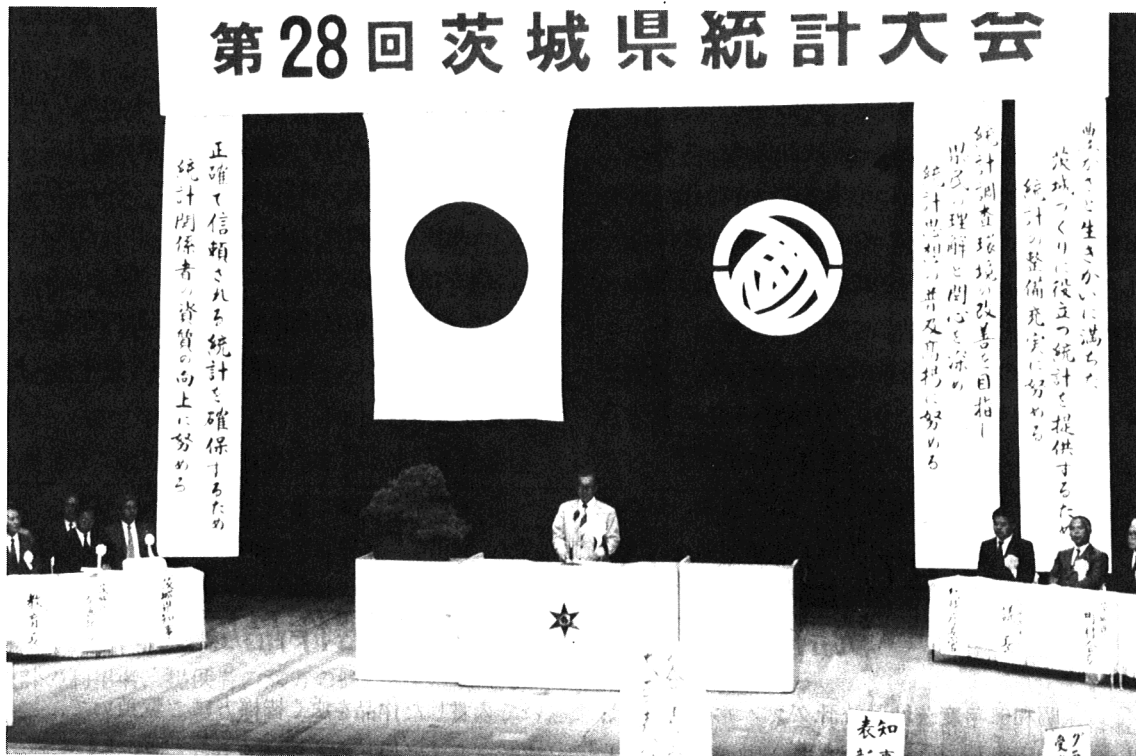
日 時	昭和61年12月18日～22日まで 午前10時～午後7時まで
場 所	川又書店駅前店・6階展示場 (水戸市 宮町)
展示点数	66点

(統計課・統計指導グループ)

第28回茨城県統計大会

盛大に開催

第28回茨城県統計大会



去る10月17日(金)、水戸市民会館において茨城県統計大会が、知事をはじめ来賓、統計関係者1,000名余の参加を得て盛大に開催されました。

この大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図るため、昭和34年以来毎年開催されてきたもので、今回で28回を数えます。

大会は、富張県統計課長の開会のことばで幕が開き、はじめに主催者を代表して竹内知事から「皆様には日頃から統計に対する深いご理解と統計調査にあたって格別のご尽力をいただき深く感謝いたします。本年2月に策定した新茨城県民福祉基本計画の作成にあたり多くの統計資料を参考にしました。また、この計画の推進にあたっては正しい現状認識と的確な将来予測に基づく科学的判断が重

要であり、統計に対する需要も一段と高まってきている。県としては、今後とも統計調査の充実と統計調査環境の改善をはかり、地域社会づくりに役立つ統計の提供に努めていきたい」とあいさつがありました。

引き続き、統計調査に永年従事され功績の顕著な方々に対する知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省庁大臣表彰伝達、全国統計協会連合会会長表彰伝達及び第37回茨城県統計グラフコンクール入賞者表彰が順次行われ、続いて、幸総務庁統計局統計審査官、県議会を代表して細谷県議会企画企業委員会委員長、市町村長を代表して佐川県町村会副会長(里美村長)からお祝いのことばと統計功労者に対するねぎらいのことばが贈られました。

続いて、統計功労者を代表して茨城町統計調査

員・海老澤勝壽氏の決意表明と、統計グラフコンクール入賞者を代表して下妻市立大宝小学校2年高久英恵さんの受賞の喜びが述べられました。

最後に、大会にあたり統計関係者の決意を広く表明するため、大会宣言が茨城県統計協会理事・鈴木江戸崎町企画開発課長の朗読ののち満場の拍手で採択され、同じく理事である殿岡出島村企画課長の閉会のことばで式典は終了しました。

また、本大会の式典には、介添えとしてミスポート大洗のお二人にお手伝いをいただき大会に花を添えていただきました。

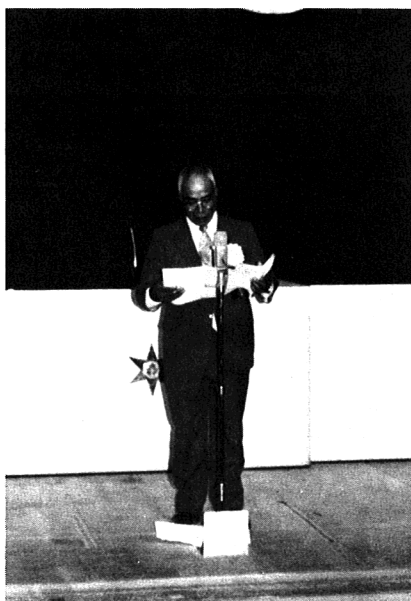
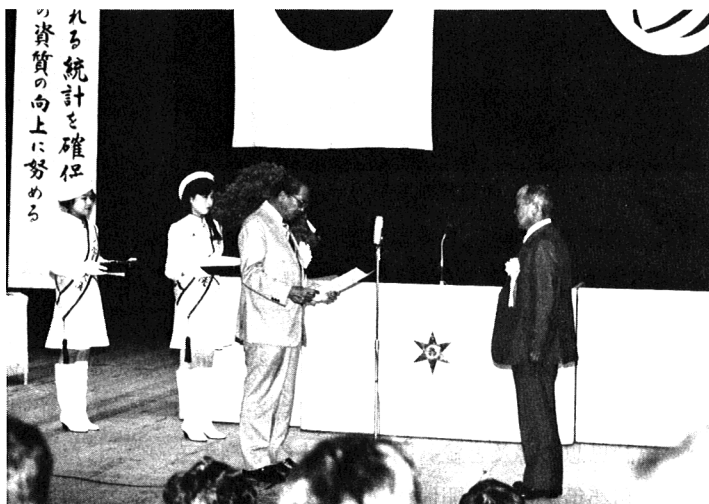
引き続きアトラクションに移りましたが、今回は昨年の科学万博茨城パビリオンの70ミリ映像の中で磯節を唄われたあの三浦節法さんの迫力ある民謡と演歌が披露さ

れ、さかんな拍手のうちに、とどこおりなく幕を閉じることができました。

以上、第28回茨城県統計大会にご協力をいただきました関係各位に対し、誌上をお借りして厚くお礼申し上げます。

(統計課・統計指導グループ)

▶表彰式



▲ 受賞者代表決意表明



▲ 受賞の喜び



▲ 津軽民謡を唄う



▲ 演歌を唄う

別府市で全国統計大会

第37回全国統計大会が10月31日(金)、大分県別府市の杉乃井ホテル内スギノイホールで開かれました。統計思想の普及と統計関係者の士気を高めるため昭和25年から毎年開催されているもので、全国各地から約3,000名が出席しました。

大会では後藤大会会長(全国統計協会連合会会長)、平松大分県知事、脇屋別府市長のあいさつのあと、統計の進歩発展にすぐれた功績のあった元総理府統計局統計調査官・鮫島龍行氏ら5人の方々に、わが国統計界の最高荣誉である大内賞が贈られるなど、表彰式が行われました。

また、「新しい社会・経済の動向に対応した統計体系の整備と統計情報の多角的利用の推進」をめざして大会宣言が採択され、引き続き平松大分県知事の一村一品運動にちなむ「地域活性化と人づくり」

と題した記念講演、アトラクションとしてヤマタの大蛇退治に由来する由布院神楽が披露されました。

次回第38回全国統計大会は、昭和62年10月29日新潟県新潟市で開催されます。

(統計課・統計指導グループ)



昭和61年工業統計調査のあらまし

工業統計調査は明治42年に始められた伝統ある調査で「製造業」(日本標準産業分類—F)に属する事業所(国及び公共企業体に属する事業所を除く。)を対象として、毎年12月31日現在で、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としており、指定統計第10号になっております。

昭和61年の工業統計調査の特徴は、

1. 製造業に属する事業所のうち、従業者3人以下の事業所は特定業種のみ調査対象とする。
 2. 調査票中、有形固定資産欄の内訳項目及び乙票の製造品在庫額が調査から除かれること。
 3. 事業所番号の設定替えを行うこと。
- などです。

1. 調査の方法

(1) この調査は、準備調査と本調査から成っており、本調査は甲調査、乙調査に分かれており、いずれもきまった様式の調査票を調査員が対象事業所に配布して、事業所に記入していただくことになっています。

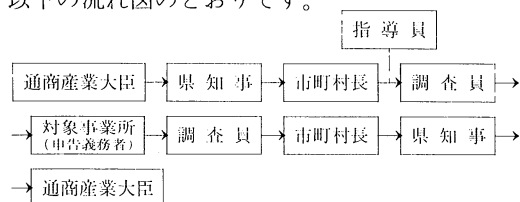
甲調査……従業者30人以上の事業所を調べるものです。

乙調査……従業者29人以下の事業所を調べるものです。

(2) 本調査の前に準備調査を行います。この準備調査は本調査の対象を把握し、準備調査名簿を作成するものです。

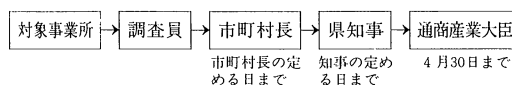
2. 調査の経路

以下の流れ図のとおりです。



3. 調査票などの提出期限

(1) 調査票



(2) 準備調査名簿



4. 集計と公表

(1) 集計は通商産業省で行います。茨城県でも一部を独自で行います。

(2) 公表は、通商産業省で「昭和61年工業統計表」として産業編、品目編、市町村編、用地用水編、企業編、工業地区編、を順次刊行します。

茨城県でも速報及び「茨城の工業」として刊行します。

5. 調査結果の利用

工業統計調査の結果は、工業関係のさまざまな計画や施策の基礎資料として利用されています。

- (1) 地方自治体や国が都市計画を作る場合。
- (2) 総合開発計画、地域開発計画、工業用地、工業用水計画を作る場合。
- (3) 景気対策、中小企業対策の立案をする場合。
- (4) 企業が各種製品の生産、販売、サービス計画を作る場合や、新製品、新分野の開発調査をする場合。

(統計課・商工グループ)

昭和60年度における観光客の状況

はじめに

茨城県観光者動態調査実施要領に基づき、県内観光レクリエーション地域における観光客の動態の調査結果です。

観光客数には、科学万博会場入場者数は含まれておりません。

1. 観光客の推移

(1) 観光客の入込状況

本県観光地を訪れた昭和60年度の観光客は約2297万人と推計され、前年度(約2178万人)に対し119万人増加した。

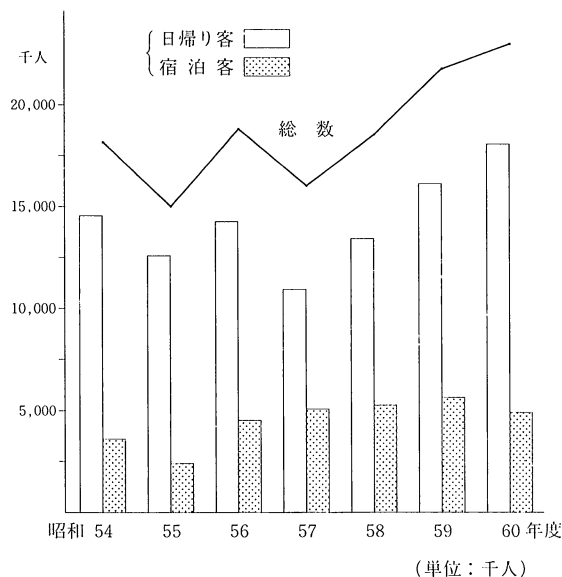
これは科学万博の開催による増加が、その影響による海水浴客の減少を相殺したような結果となった。

これらの観光客のうち、日帰り客は全体の79%に当たる約1808万人(前年約1612万人)、宿泊客は全体の21%に当たる約489万人(前年約566万人)と推計される。

(2) 観光レクリエーション消費額

1市町村の区域内における観光レクリエーションの消費額は、宿泊客1人当たり14,707円(前年11,779円)、日帰り客1人当たり2,932円(前年2,927円)となっており、昭和60年度消費額は約1384億円(前年約1139億円)と推計される。

図一 観光客の入込状況

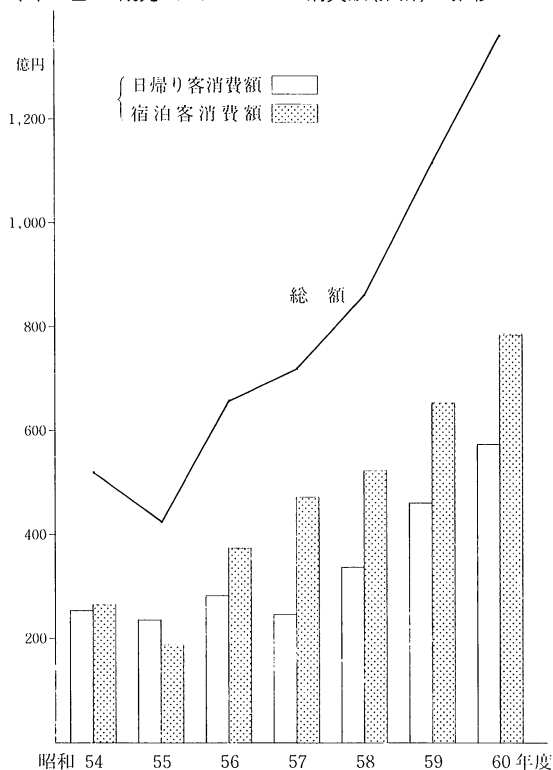


区分	昭和54年度	55	56	57	58	59	60
総数 (対前年比%)	18,199 (102)	14,945 (82)	18,775 (126)	16,062 (86)	18,607 (116)	21,782 (117)	22,971 (105)
日帰り客 (構成比%)	14,559 (80)	12,554 (84)	14,269 (76)	10,922 (68)	13,397 (72)	16,119 (74)	18,079 (79)
宿泊客 (構成比%)	3,640 (20)	2,391 (16)	4,506 (24)	5,140 (32)	5,210 (28)	5,663 (26)	4,892 (21)

昭 and 60年度
観光者動態調査報告

県では、統計課以外でもそれぞれに必要な統計を作成しています。今回は、商工労働部観光物産課にお願いして、観光客の状況についてご紹介します。

図一 観光レクリエーション消費額(推計)の推移



(3) 観光地域別の入込状況

観光地域別入込観光客数については、前年に比べ霞ヶ浦周辺地域が23%増と最も高く、奥久慈周辺地域19%、水戸周辺地域18%、北茨城・日立周辺地域17%と増加した。

減少の大きかった地域は、県南・県西地域△19%、筑波山周辺地域△13%であった。

地域別構成比をみると、大洗・那珂湊海岸周辺地域が前年に比べ入込観光客数で2%減少したにもかかわらず、37%(9,404,900人)と高い割合を占めている。

(4) 観光客の居住地域、交通機関別の入込状況

居住地別には、県内客と県外客がほぼ同じ割合となっている。また、観光客の足については鉄道・定期バスが11%、貸切バスが16%で、残り73%が自家用車等を利用している。

これは、近年の旅行形態が家族やグループ等の小人数による傾向となっていることと関連しているものと思われる。

(単位: 億円)

区分	昭和54年度	55	56	57	58	59	60
総額	530	434	671	735	879	1,139	1,384
日帰り客消費額	259	241	289	253	344	472	585
宿泊客消費額	271	193	382	482	535	667	799

表一 観光客1人当たりの消費額

(単位: 円)

区分	昭和54年度	55	56	57	58	59	60
宿泊客	7,451	8,062	8,481	9,387	10,266	11,779	14,707
日帰り客	1,777	1,923	2,023	2,314	2,566	2,927	2,932

表一 観光地域別の入込観光客数と年次別推移

(単位：千人)

地域別	年次別	昭和55年度	56	57	58	59	60
水戸周辺地域		3,508	3,270	3,128	2,044	2,143	2,531
北茨城・日立周辺地域		1,771	1,711	1,222	1,566	2,132	2,498
奥久慈周辺地域		1,308	1,152	801	958	1,015	1,212
大洗・那珂湊海岸周辺地域		3,977	8,687	5,088	7,618	9,567	9,405
笠間・御前山周辺地域		3,532	3,477	2,798	3,694	3,964	3,907
筑波山周辺地域		2,507	2,452	2,544	2,833	2,852	2,485
霞ヶ浦周辺地域		2,464	2,184	2,194	2,441	2,708	3,317
県南・県西地域		340	377	366	314	311	253
計		19,407	23,310	18,141	21,468	24,692	25,608
純入込観光客数		14,945	18,775	18,062	18,607	21,782	22,971

表一 観光客の居住地域、交通機関別入込状況

(単位：千人)

居住地	年度	昭和54年度	55	56	57	58	59	60
県外		10,009	7,323	8,824	8,513	9,303	10,673	11,715
県内		8,190	7,622	9,951	7,549	9,304	11,109	11,256

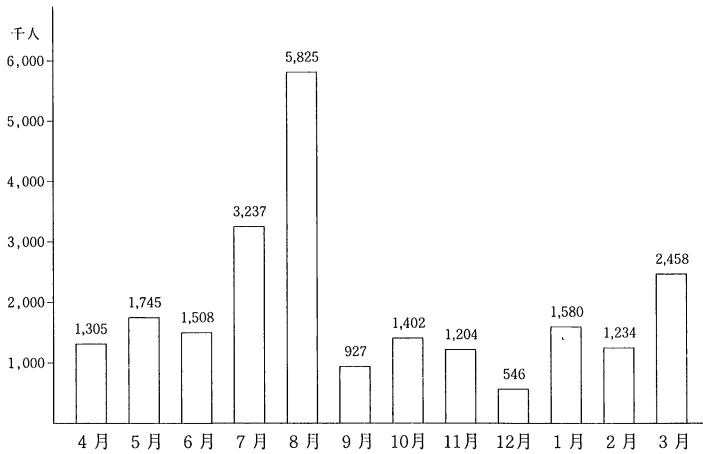
区分	北関東	南関東	北海道	東北	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	外国	計
60年度県外客	4,171	5,804	139	929	325	209	12	35	81	10	11,715

交通機関	年度	昭和54年度	55	56	57	58	59	60
鉄道・定期バス		3,640	2,541	2,441	2,249	2,605	3,050	2,583
貸切バス		1,820	1,943	2,065	2,249	2,233	2,396	3,728
自家用車		11,465	9,565	13,518	11,564	13,769	16,336	16,660
その他		1,274	896	751				

(5) 観光客の月別入込状況

月別入込観光客数については、学校、職場などの夏休み等の休暇制度による余暇時間の増加に伴い、海水浴ができる7月、8月の夏季が多く、全体の40%を占めている。

図一三 月別観光客数（昭和60年度）



(6) 性別、年代別、情報媒体別入込状況

性別で見ると、男性58%、女性42%である。また、情報媒体別にみると、友人、知人からという口込みが66%と高い割合を占めた。

表一四 性別・年代別・情報媒体別入込状況

(単位：千人)

性別	男性	女性	計	年代別	10代以下	20代	30代	40代	50代以上	計
入込数	13,324	9,647	22,971	入込数	1,723	5,306	6,202	5,122	4,618	22,971

情報媒体別	友人・知人から	新聞・ラジオ・テレビ	ポスター・パンフレット	計
入込数	15,160	3,445	4,366	22,971

2. 海水浴客の推移

昭和60年度は万博の影響もあり、対前年比9%減の805万人であった。

また、海水浴場別にみると、知名度の高い海水浴場を有する大洗町、那珂湊市で全体の69%を占めており、銚田町の10%、日立市の7%の順となっている。地域別に前年との対比をみると、大洗町88%、那珂湊市92%と減少しており、増加したのは十王町124%、神栖町113%、大洋村103%である。

3. 観光地域別の特徴

水戸周辺地域では、入込観光客数2,530,900人のうち84%(2,117,700人)が水戸市に集中している。水戸市の月別客数をみると、2月、3月だけで1,582,500人と年間観光客数の75%を占め、観梅の時期に集中している。

また、水戸市を訪れた入込観光客を居住地別に

表一五 海水浴客の地域別推移（海水浴場開設期間中）

（単位：人）

市町村名	年 度 海水浴場数	58	59	60	構 成 比 (%)	60 / 59 (%)
大 洗 町	2	2,199,700	2,835,100	2,491,700	31	88
那 珂 湊 市	3	2,881,500	3,339,600	3,077,500	38	92
日 立 市	5	205,000	657,600	601,300	7	91
北 茨 城 市	1	47,100	61,600	22,000	0.3	36
十 王 町	1	21,500	44,900	55,600	0.7	124
鉾 田 町	1	267,600	877,200	788,700	10	90
鹿 島 町	1	72,700	137,200	126,500	2	92
神 栖 町	1	137,200	223,100	251,500	3	113
波 崎 町	1	272,300	570,500	504,500	6	88
大 洋 村	2	80,900	129,200	132,600	2	103
計	18	6,185,500	8,876,000	8,051,900	100	91

（注） 海水浴場開設市町村報告資料

みると、県内客30%、県外客70%である。

大洗・那珂湊海岸周辺地域では、入込観光客数9,404,900人のうち7月、8月の海水浴客が6,490,500人と年間観光客数の69%を占める。居住地別にみると、県内客47%、県外客53%と県平均に近いが、日帰り、宿泊の別をみると、宿泊客36%（県平均21%）と高い率である。また、宿泊客数も県全体（5,454,000人）の62%にあたる3,354,600人である。

笠間・御前山周辺地域では、笠間市が年間を通

じ平均した観光客数があり、大洗町の5,168,200人に次いで3,478,200人であった。

霞ヶ浦周辺地域では、潮来町が地域全体の49%にあたる1,623,100人を占め、その月別入込観光客数を見るとあやめの時期の6月だけで33%（539,800人）、5月を含めると47%（755,700人）となる。居住地別でみると、県内客34%、県外客66%である。潮来町の日帰り、宿泊の別をみると、日帰り客86%、宿泊客14%である。

（県商工労働部・観光物産課）

調査対象市町村及び調査地点

(1) 通 年 調 査

観 光 地 域	市 町 村 名	調 査 地 点	観 光 地 域	市 町 村 名	調 査 地 点
水戸 周辺 地域	水戸市 茨城町 那珂町 東海村	偕楽園 沼沼森 県民の 原子力センター	筑波山 周辺 地域	石岡市 八郷町 千代田村 筑波町 桜村 大和村	高浜山園 峰寺農園 果樹園 筑波山園 松見公園 雨引観音
奥 久慈 地域	大子町	袋田の滝 山体山 八溝山	県南・ 県西 地域	結城市 竜ヶ崎 下妻市 水海道市	山川不動尊 結城紬 牛久沼 砂沼園 吉野公園
笠間・ 御前山 地域	笠間市 御前山村	佐白山公園 笠間稲荷 御前山			

(2) 夏 季 調 査

市 町 村 名	調 査 地 点	市 町 村 名	調 査 地 点
日立市	河原子 久慈浜	大洗町	大洗サンビーチ
北茨城市	磯原二ツ島	鉾田町	鉾田海岸
十王町	伊師浜	大洋村	京知釜
那珂湊市	阿字ヶ浦 磯	鹿島町	下川
	平磯 姥のふところ	神栖町 波崎町	波

表一六 日帰り・宿泊・居住地・利用交通機関別の入込観光客数

観光地域		茨城県 (観光客純入込数)	茨城県 (合計)	水戸 周辺地域	北茨城・日立 周辺地域
入込観光客合計		22,971,100	25,608,800	2,530,900	2,498,100
日 帰 り ・ 宿 泊 の 別	日 帰 り 客 (%)	18,078,900 (79)	20,154,800 (79)	2,205,500 (87)	2,073,200 (83)
	宿 泊 客 (%)	4,892,200 (21)	5,454,000 (21)	325,400 (13)	424,900 (17)
居 住 地 別	県 外 客 (%)	11,527,200 (51)	12,850,800 (51)	1,584,700 (63)	928,800 (37)
	県 内 客 (%)	11,443,900 (49)	12,758,000 (49)	946,200 (37)	1,569,300 (63)
利 用 交 通 機 関 別	鉄 道 ・ 定 期 バ ス (%)	2,582,500 (11)	2,879,000 (11)	507,800 (20)	179,200 (7)
	貸 切 バ ス (%)	3,728,400 (16)	4,156,500 (16)	633,800 (25)	187,500 (8)
	自 家 用 車 ・ そ の 他 (%)	16,660,200 (73)	18,573,300 (73)	1,389,300 (55)	2,131,400 (85)

(注) 観光客純入込数は、回遊観光客の地域重複をさけるため回遊者推計2,637,700人を合計人数から差し引いた。

表-6 つづき

奥久慈 周辺地域	大洗・那珂湊 周辺地域	笠間・御前山 周辺地域	筑波山 周辺地域	霞ヶ浦 周辺地域	県南・県西 地 域
1,212,200	9,404,900	3,907,300	2,484,800	3,317,400	253,200
968,100	6,050,300	3,424,600	2,276,100	2,912,100	244,900
(80)	(64)	(87)	(92)	(88)	(97)
244,100	3,354,600	482,700	208,700	405,300	8,300
(20)	(36)	(13)	(8)	(12)	(3)
684,800	5,015,300	1,283,900	1,134,400	2,093,300	125,600
(56)	(53)	(34)	(46)	(63)	(50)
527,400	4,389,600	2,623,400	1,350,400	1,224,100	127,600
(44)	(47)	(66)	(54)	(37)	(50)
74,400	1,063,500	155,700	248,900	608,800	40,700
(6)	(11)	(4)	(10)	(18)	(16)
184,000	979,200	1,243,900	297,400	581,900	48,800
(15)	(10)	(33)	(12)	(18)	(19)
953,800	7,362,200	2,507,700	1,938,500	2,126,700	163,700
(79)	(79)	(63)	(78)	(64)	(65)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和58年	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	12.75	4 445	2 206	2 288	2 626 864	57 710	110.8
60. 9	761 477	2 714 931	3.71	2 642	1 301	180	212 088	4 246	108.4
10	758 085	2 725 005	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	106.6
11	758 914	2 727 093	0.67	794	36	184	196 240	4 915	106.1
12	759 663	2 728 907	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	109.1
61. 1	759 993	2 730 630	0.59	△2 635	△ 701	168	228 700	5 790	120.4
2	760 642	2 732 231	0.14	△ 109	301	179	196 015	4 810	113.4
3	760 738	2 732 604	△ 1.55	2 725	731	191	217 353	4 614	111.9
4	759 126	2 728 357	2.46	△2 272	△ 710	187	258 307	5 450	110.8
5	765 368	2 735 078	0.89	343	△ 402	194	215 443	4 941	115.6
6	767 050	2 737 520	0.66	1 116	385	183	210 938	4 925	114.1
7	767 953	2 739 332	0.79	145	325	200	227 310	6 231	r 113.4
8	768 613	2 741 496	1.05	23	270	165	176 025	4 563	113.4
9	769 302	2 744 372	...	p 3 036	p 1 323	197	221 737	4 471	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和58年	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	418 373	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 047	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
60. 8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.7
9	120 870	0.76	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	121 047	0.53	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	121.9
11	121 112	0.47	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.4
12	121 169	△ 0.37	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	121.6
61. 1	121 124	1.02	211 884	2 116 586	2 367 932	34 919	2 140 477	5 043	121.8
2	121 247	△ 0.10	214 939	2 141 086	2 387 656	31 574	2 242 067	4 520	122.0
3	121 235	0.66	222 705	2 219 717	2 424 765	33 965	2 605 690	6 014	121.7
4	121 315	0.32	223 739	2 174 230	2 409 164	33 410	2 610 808	5 521	121.7
5	121 354	...	211 624	2 211 179	2 409 188	34 708	2 199 300	5 385	122.1
6	p 121 470	...	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	p 121 510	...	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	p 121 500	...	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭55年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
サービス業を含む									
276 654	92.6	98.1	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	昭和58年
289 691	96.9	99.4	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	59
300 854	100.0	100.0	※0.98	116.2	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
231 729	76.9	100.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	60. 9
231 821	76.9	100.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10
235 392	78.2	100.8	1.04	116.6	305 109	653 553	41 521	441	11
674 881	224.0	100.9	1.01	116.9	523 185	646 818	52 561	452	12
231 751	76.9	100.3	0.98	116.8	370 731	609 351	34 359	337	61. 1
233 573	77.5	100.2	0.94	116.0	299 855	642 187	42 263	395	2
258 970	86.0	100.1	0.89	116.4	410 528	639 683	44 566	428	3
236 667	78.6	102.8	0.82	116.7	319 625	635 242	42 641	402	4
235 915	78.3	103.0	0.70	117.2	278 307	656 159	38 813	400	5
479 798	159.3	103.2	0.67	116.5	308 689	641 283	55 074	478	6
360 158	119.5	102.9	0.69	115.6	339 935	653 919	52 471	476	7
243 090	80.7	102.4	0.79	114.1	...	621 251	39 875	385	8
...	0.84	116.8	...	652 871	p 55 017	p 506	9
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力茨城支店	県建築指導課		資料

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 予定額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
サービス業を含む									
297 269	92.5	98.1	0.60	95.8	272 199	※192 106	216 649	189 281	昭和58年
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	59
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
274 918	87.0	100.5	0.68	100.1	283 083	16 943	19 845	16 792	60. 8
240 871	76.2	100.4	0.68	100.2	265 286	17 334	20 246	16 816	9
243 592	77.1	100.2	0.67	101.1	272 637	17 492	21 603	18 063	10
250 103	79.2	100.3	0.67	100.3	266 648	16 852	19 068	16 281	11
704 568	223.1	99.9	0.67	100.4	412 003	16 863	19 561	16 170	12
257 153	81.4	99.4	0.67	100.8	272 683	16 423	15 552	12 632	61. 1
244 244	77.3	99.0	0.65	100.7	252 102	16 184	16 927	14 287	2
271 242	85.9	99.8	0.64	100.6	313 358	16 995	19 879	16 574	3
252 069	79.8	101.4	0.63	100.9	295 473	16 319	22 590	18 647	4
248 233	78.6	101.4	0.62	101.2	276 162	16 061	20 196	16 805	5
448 477	142.0	101.3	0.60	100.7	279 933	16 680	24 374	20 079	6
440 692	r 139.5	101.1	0.61	100.4	314 644	16 885	23 741	19 597	7
p 277 955	p 88.0	100.7	0.61	100.2	...	15 796	22 095	18 106	8
労働省				総務庁統計局		通産省	建設省		資料

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 914	2 727 093	1 359 025	1 368 068	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 663	2 728 907	1 359 834	1 369 073	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 993	2 730 630	1 360 520	1 370 110	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492
2.1	760 642	2 732 231	1 361 391	1 370 840	1 601	2 738	1 812	6 911	6 236
3.1	760 738	2 732 604	1 361 502	1 371 102	373	2 495	1 564	7 408	7 966
4.1	759 126	2 728 357	1 358 824	1 369 533	△4 247	2 804	1 526	19 816	25 341
5.1	765 368	2 735 078	1 362 906	1 372 172	6 721	2 578	1 433	21 505	15 929
6.1	767 050	2 737 520	1 364 266	1 373 254	2 442	2 745	1 451	9 051	7 903
7.1	767 953	2 739 332	1 365 249	1 374 083	1 812	2 567	1 351	7 496	6 900
8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
世帯数、人口は今月号から昭和61年9月30日付官報告示の国勢調査確定数を基礎として60.11.1まで遡及して修正した。(2.市町村別人口と世帯も同じ)
人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 9月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年 9月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 744 372	2 876	769 302	那 珂 湊 市	33 011	32 812	△ 26	9 022
市 部	1 362 945	1 369 754	922	409 088	下 妻 市	32 642	32 654	△ 41	8 220
郡 部	1 362 060	1 374 618	1 954	360 214	水 戸 市	228 985	230 592	46	77 536
水 戸 市	228 985	230 592	46	77 536	日 立 市	206 074	205 699	△ 12	66 360
日 立 市	206 074	205 699	△ 12	66 360	土 浦 市	120 175	120 715	238	37 396
土 浦 市	120 175	120 715	238	37 396	古 河 市	57 541	57 509	20	16 920
古 河 市	57 541	57 509	20	16 920	石 岡 市	49 059	49 249	21	14 034
石 岡 市	49 059	49 249	21	14 034	下 館 市	63 958	64 267	44	17 555
下 館 市	63 958	64 267	44	17 555	結 城 市	52 283	52 443	108	13 544
結 城 市	52 283	52 443	108	13 544	竜ヶ崎 市	48 857	49 677	134	13 972
竜ヶ崎 市	48 857	49 677	134	13 972	那 珂 湊 市	33 011	32 812	△ 26	9 022
					下 妻 市	32 642	32 654	△ 41	8 220
					水 戸 市	228 985	230 592	46	77 536
					日 立 市	206 074	205 699	△ 12	66 360
					土 浦 市	120 175	120 715	238	37 396
					古 河 市	57 541	57 509	20	16 920
					石 岡 市	49 059	49 249	21	14 034
					下 館 市	63 958	64 267	44	17 555
					結 城 市	52 283	52 443	108	13 544
					竜ヶ崎 市	48 857	49 677	134	13 972

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡半久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年9月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	143 436	76	36 859	稲敷郡	130 147	131 437	271	33 470
常澄村	10 082	10 119	19	2 324	江戸崎町	13 668	13 802	22	3 555
茨城町	35 158	35 386	9	8 936	美浦村	14 162	14 221	17	3 862
小川町	18 324	18 270	48	4 387	阿見町	37 670	38 321	169	10 801
美野里町	20 801	21 025	18	5 445	莖崎町	22 577	23 028	60	5 935
内原町	14 677	14 808	△ 7	3 552	新利根村	8 998	9 032	10	2 041
常北町	10 876	10 933	17	2 927	河内村	11 284	11 221	1	2 601
桂村	6 766	6 761	△ 7	1 822	桜川村	8 194	8 181	△ 11	1 796
御前山村	5 137	5 123	1	1 380	東村	13 594	13 631	3	2 879
大洗町	21 047	21 011	△ 22	6 086	新治郡	128 252	129 841	183	36 781
西茨城郡	70 312	70 845	58	18 106	出島村	18 398	18 466	22	4 326
友部町	28 513	28 880	35	7 729	玉里村	7 395	7 559	16	1 867
岩間町	15 910	16 046	27	4 116	八郷町	29 155	29 160	8	6 493
七会村	2 795	2 777	4	664	千代田村	22 908	23 181	12	6 780
岩瀬町	23 094	23 142	△ 8	5 597	新治村	9 061	9 072	10	2 139
那珂郡	123 542	124 280	264	34 623	桜村	41 335	42 403	115	15 176
東海村	31 065	31 215	51	9 237	筑波郡	122 938	125 217	146	34 313
那珂町	40 236	40 701	111	10 990	谷田部町	37 387	39 061	76	13 031
瓜連町	7 152	7 365	67	1 924	伊奈町	25 280	25 470	46	6 482
大宮町	25 193	25 135	8	7 030	谷和原村	11 496	11 607	3	2 632
山方町	9 116	9 125	15	2 562	豊里町	12 365	12 463	3	2 909
美和村	5 567	5 515	—	1 405	筑波町	22 860	22 912	5	5 523
緒川村	5 213	5 224	12	1 475	大穂町	13 550	13 704	13	3 736
久慈郡	50 875	50 615	17	13 725	真壁郡	79 620	79 861	132	18 894
金砂郷村	10 448	10 442	13	2 770	関城町	16 259	16 303	23	3 782
水府村	7 329	7 260	△ 3	1 964	明野町	17 968	18 049	30	4 311
里美村	4 868	4 881	4	1 303	真壁町	21 007	21 043	27	5 095
大子町	28 230	28 032	3	7 688	大和村	7 665	7 698	16	1 712
多賀郡	12 037	12 118	△ 7	3 365	協和町	16 721	16 768	36	3 994
十王町	12 037	12 118	△ 7	3 365	結城郡	54 425	54 655	35	12 470
鹿島郡	177 513	179 309	200	49 203	八千代町	24 029	24 080	4	5 206
旭村	10 946	10 997	14	2 416	千代川村	8 864	8 901	13	2 043
鉾田町	28 064	28 085	14	6 971	石下町	21 532	21 674	18	5 221
大洋村	10 046	10 158	22	2 388	猿島郡	122 661	124 171	290	30 799
大野村	13 322	13 375	—	3 281	総和町	41 192	41 884	100	11 438
鹿島町	42 602	43 139	88	13 061	五霞村	8 593	8 629	15	2 035
神栖町	36 403	37 174	50	11 129	三和町	31 109	31 832	134	7 766
波崎町	36 130	36 381	12	9 957	猿島町	15 470	15 446	9	3 164
行方郡	73 495	73 636	35	17 944	境町	26 297	26 380	32	6 396
麻生町	18 120	18 135	12	4 149	北相馬郡	73 375	75 197	254	19 662
牛堀町	6 818	6 726	7	1 656	守谷町	23 856	25 033	238	6 522
潮来町	23 603	23 789	5	6 380	藤代町	29 757	30 233	10	8 158
北浦村	11 141	11 136	△ 2	2 438	利根町	19 762	19 931	6	4 982
玉造町	13 813	13 850	13	3 321					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サービ ス 業
	サービ ス 業 を 含 む	サービ ス 業 を 除 く							
昭和58年	92.6	93.5	95.5	92.1	88.5	95.7	88.2	115.3	89.7
59	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60. 8	78.1	79.4	93.4	78.6	72.7	78.8	87.8	69.2	73.7
9	76.9	77.5	81.9	77.7	73.2	78.3	79.4	69.1	74.9
10	76.9	78.1	84.5	76.3	73.0	87.3	80.6	74.9	72.8
11	78.2	79.9	83.6	81.4	72.2	78.0	80.3	67.7	72.0
12	224.0	219.4	193.2	218.9	244.3	213.3	221.3	238.4	237.8
61. 1	76.9	77.0	85.2	74.9	73.7	82.8	86.0	70.7	76.4
2	77.5	78.0	82.5	77.9	74.5	81.8	78.6	68.9	75.8
3	86.0	80.3	83.0	77.5	85.3	95.6	81.1	77.1	103.9
4	78.6	79.3	81.9	78.6	74.9	82.6	84.1	74.0	75.8
5	78.3	78.9	82.2	80.3	78.9	77.8	79.1	66.0	76.1
6	159.3	153.5	110.2	155.1	229.4	141.9	116.8	209.3	176.9
7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サービ ス 業
	サービ ス 業 を 含 む	サービ ス 業 を 除 く							
昭和58年	98.1	98.3	96.0	96.9	103.7	106.0	103.3	92.9	97.8
59	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
60. 8	99.6	100.0	100.2	100.1	100.0	99.3	99.0	102.1	98.3
9	100.5	100.1	99.9	100.2	100.0	98.4	99.5	102.9	102.1
10	100.6	100.2	100.5	100.3	102.1	99.6	99.0	101.4	102.2
11	100.8	100.6	100.8	100.6	101.4	99.2	98.8	104.4	102.3
12	100.9	100.6	102.0	100.7	101.3	99.3	99.0	103.1	102.2
61. 1	100.3	99.9	103.4	100.2	100.8	97.7	97.8	102.3	101.9
2	100.2	99.8	102.9	100.3	99.8	97.5	97.5	100.6	101.7
3	100.1	99.7	103.2	99.8	99.4	97.0	98.6	101.4	101.6
4	102.8	102.7	102.7	102.9	104.0	97.7	103.2	106.0	103.8
5	103.0	102.7	100.9	103.3	102.4	97.2	102.7	107.1	104.3
6	103.2	102.7	102.5	102.9	103.9	97.3	103.6	106.3	105.1
7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
60. 8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4
61. 1	160.3	161.6	177.8	159.6	153.6	179.0	158.7	147.1	155.5	144.2
2	178.1	181.4	193.2	187.7	154.2	172.2	169.0	139.7	165.7	160.2
3	174.8	177.1	191.9	179.8	170.1	185.3	159.9	150.5	166.3	156.3
4	181.5	183.5	187.6	185.4	173.3	193.8	178.0	150.9	174.1	163.4
5	173.0	172.5	174.5	174.2	164.5	185.8	163.5	147.4	174.7	156.5
6	185.8	187.0	188.5	191.9	171.0	195.6	169.5	151.3	181.1	168.7
7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和58年度	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
60.10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61. 1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98
2	6 405	6 340	22 245	23 734	1 950	1.01	0.94
3	6 423	6 956	22 530	25 244	2 235	0.92	0.89
4	6 153	8 506	22 003	26 970	2 194	0.72	0.82
5	6 169	7 099	18 648	26 655	2 165	0.87	0.70
6	5 317	6 088	17 541	26 000	2 058	0.87	0.67
7	6 335	6 757	17 847	25 742	2 077	0.94	0.69
8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・牝牛) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月) ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499
2	20 000	953	2 895	3 590	16 500	83 000	2 387
3	20 000	953	2 843	3 633	15 400	83 000	2 402
4	20 000	953	2 665	3 565	14 900	87 000	2 357
5	20 000	970	2 308	3 485	14 300	89 000	2 370
6	20 000	977	2 217	3 865	14 400	89 000	2 295
7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60.10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561
2	92	82	53	129	149	368	274	522	378
3	100	112	79	93	213	286	228	338	206
4	122	156	63	80	156	261	201	315	148
5	74	214	37	57	176	240	154	283	94
6	40	172	45	25	132	138	99	185	88
7	46	130	57	31	192	128	130	194	100
8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工	鉄属業	金製工	属品業	機 械 工	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業 石 工 業	化 学 工 業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウェイト	10 000.0	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0	
昭和58年	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5		
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6		
60	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9		
60.8	108.5	42.3	108.5	104.1	87.1	73.2	112.7	88.9	127.7	88.1	159.0	134.1	112.5		
9	108.4	39.5	108.5	103.2	86.9	69.1	114.2	99.5	126.6	98.5	142.5	148.9	110.0		
10	106.6	39.0	106.6	104.0	87.5	73.5	103.0	87.4	113.1	80.2	158.1	148.6	105.9		
11	106.1	35.3	106.2	98.8	84.4	78.2	106.6	89.9	119.3	74.9	154.9	142.1	103.2		
12	109.1	35.1	109.1	103.2	85.9	75.9	117.4	99.8	128.8	94.9	160.4	143.7	103.4		
61.1	120.4	30.7	120.5	101.1	88.8	80.2	148.0	98.2	129.2	373.7	149.3	132.4	103.6		
2	113.4	40.0	113.4	105.0	91.4	75.9	122.0	101.5	140.1	101.3	148.8	160.3	106.3		
3	111.9	35.7	112.0	106.8	95.6	68.7	120.8	97.9	143.6	90.6	137.4	156.2	110.7		
4	110.8	33.1	110.9	100.0	96.6	68.8	116.6	96.4	127.7	99.6	161.1	159.1	109.5		
5	115.6	41.1	115.6	108.9	102.0	73.0	127.5	96.1	150.1	104.7	173.6	150.2	103.5		
6	114.1	29.5	114.2	104.1	99.6	64.3	126.6	90.6	152.9	93.5	161.7	146.2	114.0		
7	r 113.4	31.0	r 113.5	100.3	r 96.8	r 66.3	127.0	r 95.9	153.7	93.4	158.2	148.4	124.5		
8	113.4	50.7	113.5	97.6	97.7	65.6	126.1	89.5	157.9	84.2	153.0	152.0	114.2		
(%) 対前月増減率	0.0	63.5	0.0	△2.7	1.0	△1.0	△0.7	△6.7	2.7	△9.8	△3.3	2.4	△8.3		
対前年同月増減率	4.5	19.9	4.5	△6.2	12.2	△10.4	11.9	0.7	23.7	△4.3	△3.8	13.4	1.5		

年 月	鉱 工 業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 業												
	石 油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品			
	品目数	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2		
	ウェイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和58年	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
60	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2	
60.8	82.4	128.1	93.4	83.0	101.5	123.1	229.1	70.3	117.9	77.1	120.7	110.5	
9	83.0	129.7	92.4	83.0	98.7	127.6	221.6	75.6	120.2	94.4	131.1	110.7	
10	91.9	132.0	94.1	78.9	104.0	128.5	239.9	79.0	118.7	100.7	123.7	108.7	
11	89.6	126.9	92.5	85.9	102.3	127.1	243.2	76.2	117.4	89.8	114.2	107.0	
12	80.2	130.9	90.9	84.1	96.1	126.8	241.3	79.7	119.6	81.9	122.0	110.2	
61.1	92.1	130.2	98.8	82.2	102.3	127.9	212.7	74.6	125.5	90.3	101.3	117.2	
2	83.2	121.1	90.3	83.0	97.4	128.2	220.6	77.6	127.2	82.0	94.2	110.9	
3	93.1	131.8	86.1	83.6	94.0	125.1	211.7	78.7	125.1	77.1	88.0	108.9	
4	80.7	131.5	90.5	87.3	101.9	126.7	238.1	73.4	123.3	82.5	85.5	108.1	
5	90.8	129.4	87.2	83.8	95.3	124.4	230.5	71.2	122.4	72.4	73.3	112.2	
6	98.9	128.3	82.2	85.2	101.5	126.8	212.1	71.4	128.7	76.5	93.8	111.5	
7	71.0	122.5	83.0	82.4	100.4	122.5	225.2	73.6	117.2	74.8	113.0	113.5	
8	75.0	125.9	90.2	85.3	95.4	126.8	238.6	67.2	122.0	77.4	111.6	113.8	
(%) 対前月増減率	5.6	2.8	8.7	3.5	△5.0	3.5	5.9	△8.8	4.1	3.5	△1.2	0.2	
対前年同月増減率	△9.0	△1.7	△3.5	2.8	△6.1	3.0	4.1	△4.4	3.4	0.4	△7.6	3.0	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 金属 工業	属 金属 工業	機 械 工業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 機 械	密 機 械	19	35		
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8					
	ウエイト 10 000.0	5.7 9	994.3 1	184.6	807.7	404.7 3	090.5 1	106.3 1	425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和58年	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4			
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2			
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8			
60. 8	112.1	40.8	112.2	108.7	101.4	73.3	125.2	115.4	137.5	87.1	161.4	147.7	112.0			
9	111.5	44.4	111.6	114.1	104.3	67.0	124.8	123.0	134.1	91.7	153.0	168.1	115.6			
10	110.9	41.8	110.9	113.7	100.7	67.3	119.2	117.9	120.5	77.1	170.0	159.0	113.8			
11	108.1	41.5	108.1	95.4	97.6	70.4	117.1	116.7	125.7	72.5	159.4	150.8	110.8			
12	112.1	40.8	112.2	103.8	99.3	73.4	127.0	125.3	137.9	92.5	162.6	153.7	113.7			
61. 1	125.4	41.9	125.4	119.5	97.7	82.5	154.3	116.2	142.4	294.1	157.9	164.6	117.3			
2	119.2	38.9	119.2	124.4	102.7	82.6	132.3	113.9	156.5	99.9	157.4	178.1	117.6			
3	117.3	40.6	117.3	104.7	115.2	76.9	131.7	110.7	163.6	91.5	139.2	181.6	113.9			
4	114.3	46.8	114.4	101.5	105.7	75.1	119.0	98.6	136.3	99.1	172.0	175.9	125.0			
5	116.9	51.0	116.9	107.8	119.7	71.1	133.8	103.4	161.4	104.7	176.1	185.2	107.7			
6	114.7	25.8	114.7	106.3	111.2	69.0	134.2	104.4	162.9	91.7	173.0	181.7	115.5			
7	r 114.2	36.7	114.2	105.9	r 102.1	r 71.6	132.2	104.8	160.9	89.2	164.7	168.4	121.9			
8	119.5	63.3	119.5	107.1	110.9	66.5	134.7	115.3	160.2	81.9	160.7	158.6	126.8			
(%) 対前月増減率	4.6	72.6	4.6	1.1	8.7	△7.1	1.9	10.1	△0.5	△8.2	△2.4	△5.9	4.0			
対前年同月増減率	6.6	55.1	6.5	△1.5	9.4	△9.4	7.5	△0.1	16.5	△5.9	△0.4	7.3	13.1			

年月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業						
	石 油 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙 加工工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	そ の 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和58年	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
60. 8	80.1	121.2	78.6	81.7	110.5	120.6	208.3	69.5	116.4	88.3	120.7	112.9
9	77.3	125.0	78.4	82.1	108.7	122.1	202.6	70.2	117.5	93.2	131.1	112.6
10	89.0	128.5	79.6	79.5	105.2	120.9	212.5	74.6	115.3	93.7	123.7	112.3
11	86.0	128.9	78.1	85.5	108.9	119.4	212.8	69.8	115.2	79.1	114.3	109.0
12	85.8	122.9	74.5	86.9	103.5	121.3	209.4	75.3	114.5	85.5	122.0	113.4
61. 1	91.2	117.3	84.8	88.0	111.5	120.8	199.4	60.2	118.8	83.2	101.3	122.6
2	84.4	118.2	77.8	84.6	106.3	124.2	204.1	66.5	120.8	84.2	94.3	116.8
3	100.1	129.6	66.9	84.1	103.6	124.5	188.7	67.3	123.0	95.9	88.1	114.0
4	86.4	135.6	82.0	85.3	112.0	123.8	200.0	72.4	122.8	83.2	85.7	111.8
5	92.6	133.3	74.0	82.3	98.3	119.2	204.9	69.3	116.8	79.2	73.4	113.5
6	87.8	130.5	67.5	84.4	93.9	121.9	204.8	67.7	120.5	76.6	93.6	112.4
7	87.7	124.7	67.2	82.5	105.7	119.9	208.7	69.3	116.2	81.8	113.0	r 114.6
8	76.0	126.2	76.1	81.3	115.0	155.1	492.1	64.7	119.2	85.7	111.6	118.7
(%) 対前月増減率	△13.3	1.2	13.2	△1.4	8.8	29.4	135.7	△6.6	2.6	4.8	△1.2	3.6
対前年同月増減率	△5.1	4.1	△3.2	△0.5	4.1	28.5	136.3	△6.9	2.5	△3.0	△7.5	5.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業
	鉱業	製 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	16	35		
	品目数 186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35		
ウエイト 10 000.0	3.7	9 996.3	1 610.0	784.4	682.2	2 352.8	1 235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1 070.9			
昭和58年	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6		
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8		
60	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9		
60. 8	113.7	29.2	113.7	109.1	114.0	68.0	128.3	136.6	121.7	28.7	188.8	158.0	102.1		
9	111.8	27.5	111.8	107.6	110.5	69.1	128.1	137.7	119.9	33.0	200.7	160.3	97.6		
10	111.1	30.9	111.2	100.9	114.7	70.9	124.8	131.6	119.2	31.8	167.6	163.0	92.0		
11	111.4	25.2	111.4	111.7	109.5	71.7	121.4	122.0	121.8	27.5	168.9	169.4	89.3		
12	111.4	35.1	111.4	118.6	104.5	70.8	123.0	123.2	124.6	29.3	173.6	174.3	85.3		
61. 1	114.9	26.2	114.9	119.2	103.4	74.3	130.8	132.8	128.9	64.5	139.2	168.6	88.2		
2	112.7	41.0	112.8	110.6	110.5	73.0	126.6	142.3	115.1	32.8	98.2	161.6	84.0		
3	117.2	49.0	117.2	114.4	108.5	73.1	130.2	147.8	113.3	35.4	132.3	153.7	99.9		
4	117.7	22.3	117.8	113.7	113.1	69.7	139.8	153.7	130.6	33.1	112.8	154.4	92.8		
5	114.8	9.1	114.9	110.1	106.1	73.7	138.2	152.8	130.3	36.3	111.8	148.5	92.7		
6	113.6	27.0	113.6	112.7	110.2	71.0	130.3	142.2	126.5	34.8	112.1	142.5	95.0		
7	r 111.5	18.8	r 111.5	111.1	r 117.8	r 67.8	127.9	145.4	113.5	34.3	109.2	142.3	102.5		
8	112.2	7.5	112.2	106.6	110.9	66.3	128.9	143.7	119.0	28.4	112.1	152.9	99.7		
(%) 対前月増減率	0.6	△60.4	0.6	△4.1	△5.8	△2.2	0.8	△1.2	4.9	△17.3	2.7	7.4	△2.7		
対前年同月増減率	△1.3	△74.4	△1.3	△2.3	△2.7	△2.4	0.5	5.1	△2.2	△1.1	△40.6	△3.2	△2.3		

年 月	鉱工業										公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業											
	石 油 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 工 業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	其 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品	其 他 製 品		
品目数 9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186	
ウエイト 673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0	
昭和58年	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
60	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
60. 8	98.8	171.1	102.7	90.0	85.0	110.0	54.9	64.2	120.5	105.0	—	113.7
9	102.6	175.4	105.4	93.0	72.2	111.2	52.1	69.9	121.8	108.1	—	111.8
10	109.2	183.1	107.3	93.1	78.1	111.7	50.4	65.9	121.5	114.4	—	111.1
11	105.3	179.4	109.8	94.1	80.2	110.8	53.6	83.3	118.1	124.7	—	111.4
12	107.6	192.2	111.5	88.4	77.6	111.0	57.8	68.2	119.7	120.4	—	111.4
61. 1	110.7	202.3	109.2	79.2	77.2	115.6	48.7	96.2	125.9	128.2	—	114.9
2	122.3	196.4	103.7	78.0	78.9	117.4	53.3	125.6	126.2	130.2	—	112.7
3	133.9	197.6	116.1	74.6	91.7	116.5	53.4	137.8	127.7	111.2	—	117.2
4	133.8	185.6	112.4	74.2	85.1	115.5	68.7	107.5	124.0	112.0	—	117.7
5	113.0	174.4	111.7	75.8	84.2	115.3	73.9	92.9	123.9	105.0	—	114.8
6	109.2	176.8	107.0	77.2	75.5	116.8	68.0	90.2	126.5	106.5	—	113.6
7	72.1	168.7	118.1	77.4	87.8	112.4	65.8	94.3	121.2	103.0	—	r 111.5
8	105.8	178.7	121.2	83.6	72.7	111.1	61.0	90.7	120.7	97.9	—	112.2
(%) 対前月増減率	46.7	6.0	2.6	8.1	△17.2	△1.1	△7.3	△3.8	△0.4	△4.9	—	0.6
対前年同月増減率	7.1	4.4	18.1	△7.0	△14.5	1.1	11.0	41.1	0.2	△6.7	—	△1.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和58年度	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
60.10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61.1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985
2	642 187	1 201	1 291	2 271	548 742	14 429	15 798	58 455
3	639 683	1 105	1 257	2 212	551 426	14 706	15 358	53 619
4	635 242	1 226	1 242	2 549	553 050	13 063	16 375	47 737
5	656 159	1 192	1 245	2 474	567 150	14 224	16 979	52 895
6	641 283	1 025	1 167	2 324	545 618	13 807	16 119	61 223
7	653 919	1 084	1 219	2 395	551 694	14 945	17 056	65 526
8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和58年	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
60.8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787
61.1	858 552	85 000	80 074	7 930	93 909	51 026	540 457	47 055
2	837 869	80 877	172 315	7 998	86 812	54 092	435 775	44 413
3	759 740	90 059	76 002	34 201	74 410	59 821	425 247	39 201
4	713 251	87 473	133 582	8	56 491	42 591	393 106	27 206
5	645 394	90 331	108 612	—	54 094	25 944	366 413	23 576
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和58年末	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
60. 9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	58 820	29 805	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126
2	58 720	30 105	33 529	16 110	5 683	4 200	6 340	3 729	4 478	3 153
3	61 478	30 848	35 651	16 558	6 111	4 327	6 395	3 782	4 578	3 222
4	59 207	30 137	33 906	16 116	5 770	4 173	6 354	3 695	4 521	3 195
5	59 550	29 735	34 184	15 674	5 805	4 170	6 388	3 704	4 543	3 213
6	60 666	30 120	34 821	15 939	5 993	4 238	6 452	3 722	4 619	3 242
7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	p63 870	p32 038	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和58年末	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
60. 9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	7 036	1 713	97	116	1 685	1 080	444
2	6 917	1 719	95	115	1 678	1 080	463
3	6 905	1 721	129	126	1 709	1 111	463
4	6 868	1 729	99	115	1 688	1 115	445
5	6 844	1 746	99	113	1 688	1 115	422
6	6 926	1 752	97	111	1 758	1 115	452
7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	p7 106	p1 733	p101	p112	1 772	1 130	410

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和58年	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
60. 9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	966	853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60
2	541	365	501	429	179	986	1 503	44
3	963	1 673	609	403	191	1 047	1 706	101
4	930	1 500	628	569	187	974	1 401	39
5	830	1 025	470	671	194	819	1 635	49
6	744	1 045	979	486	183	874	2 310	59
7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60.10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200
3	7	114 500	3	37 000	1	70 000	2	6 000	1	1 500
4	12	191 000	3	66 700	4	29 000	2	48 000	3	47 300
5	11	187 000	4	61 500	3	57 000	3	39 500	1	29 000
6	8	71 000	1	20 000	4	47 000	3	4 000	—	—
7	11	219 800	4	60 000	2	150 000	2	4 800	3	5 000
8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	121.5	110.9	281 726	24.8	116.2
60. 7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
12	1 146 918	992 073	523 185	468 888	386 705	52.7	305.7	194.4	460 154	19.7	116.9
61. 1	393 385	323 474	370 731	△47 257	△31 582	114.6	104.9	137.8	350 319	18.5	116.8
2	385 727	314 952	299 855	15 098	31 688	95.2	103.6	112.3	282 187	22.3	116.0
3	485 943	402 974	410 528	△7 553	△12 517	101.9	130.1	153.2	382 763	18.3	116.4
4	378 609	311 261	319 625	△8 365	△8 876	102.7	101.1	118.9	296 325	23.4	116.7
5	393 112	311 341	278 307	33 034	5 715	89.4	104.5	103.1	254 175	27.2	117.2
6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	235.5	115.1	278 633	24.7	116.5
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	142.3	127.7	311 460	23.4	115.6
全 国											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.8
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
60. 7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	122.9	105.9	281 604	26.7	100.3
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	87.4	97.7	266 596	28.4	100.1
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	80.8	91.4	249 416	28.8	100.2
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	80.5	93.2	264 096	28.2	101.1
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	82.5	91.9	257 024	27.5	100.3
12	948 071	817 437	412 003	405 434	295 599	50.4	212.5	141.9	378 402	26.1	100.4
61. 1	353 399	293 261	272 683	20 578	18 975	93.0	78.8	93.5	261 791	24.1	100.8
2	357 868	296 489	250 102	46 387	11 343	84.4	79.9	85.9	239 053	27.7	100.7
3	409 940	343 472	313 358	30 115	8 043	91.2	91.7	107.7	294 406	25.4	100.6
4	367 542	298 519	295 473	3 046	△17 285	99.0	81.9	101.3	284 079	25.4	100.9
5	373 954	300 658	276 162	24 496	△479	91.9	83.2	94.4	263 879	28.4	101.2
6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.7
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.4

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(55年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和55年=100
 全国の(4), (6)の指数は昭和60年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先			そ の 他 の 実 収 入	実 支 出	消 費 支 出 計
						収 入	う ち 世 帯 主	妻			
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
60. 7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109
12	59	3.83	1.56	41.8	1 146 918	1 119 708	964 524	95 941	27 210	678 030	523 185
61. 1	58	3.88	1.64	42.7	393 385	370 106	316 351	41 036	23 279	440 642	370 731
2	57	3.86	1.61	43.1	385 727	375 592	324 137	42 028	10 135	370 630	299 855
3	57	3.72	1.58	43.6	485 943	456 743	410 110	36 634	29 200	493 496	410 528
4	57	3.63	1.60	43.1	378 609	361 217	318 463	39 947	17 392	386 974	319 625
5	56	3.57	1.61	43.9	393 112	379 628	322 151	51 677	13 484	360 078	278 307
6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費					支 出						
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
60. 7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643	
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457	
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874	
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721	
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259	
12	90 667	22 279	17 533	22 362	46 014	8 871	79 507	10 952	56 830	168 171	154 845	
61. 1	64 091	5 770	17 987	16 583	27 854	6 227	64 927	10 140	28 472	128 681	69 911	
2	65 073	8 623	19 796	10 751	18 399	9 109	57 270	11 257	24 536	75 040	70 775	
3	72 490	14 132	17 707	10 953	35 356	12 712	45 063	29 555	29 493	143 066	82 968	
4	71 208	7 607	14 746	13 743	22 231	22 723	26 814	13 853	28 952	97 747	67 349	
5	71 123	8 521	13 717	11 846	21 810	9 157	23 894	8 953	24 468	84 819	81 771	
6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322	
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食		
昭和58年	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
60	116.2	—	2.6	117.3	120.2	118.9	105.5	118.3	123.0	117.3
60. 9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0
2	116.0	△ 0.7	1.4	118.0	121.5	118.5	102.1	128.4	125.0	119.1
3	116.4	0.3	0.7	118.2	121.7	121.0	102.0	125.3	126.3	119.2
4	116.7	0.3	0.4	118.0	121.6	121.7	101.3	124.6	125.8	119.8
5	117.2	0.4	0.6	117.3	121.8	116.5	101.3	124.9	126.0	119.9
6	116.5	△ 0.6	0.3	116.1	121.9	112.6	102.0	115.1	126.1	120.2
7	115.6	△ 0.8	△ 0.7	115.2	121.9	108.2	102.3	117.2	126.3	120.1
8	114.1	△ 1.3	△ 1.5	115.4	121.9	116.1	102.3	114.9	126.3	120.2
9	116.8	2.4	0.2	116.3	122.1	123.2	102.0	113.4	126.8	120.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
										110.4
昭和58年	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60	106.1	111.3	117.5	116.5	110.9	103.5	138.6	117.7	114.0	115.9
60. 9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3
2	104.6	111.8	109.2	117.5	111.4	103.9	140.0	118.2	114.7	115.7
3	104.2	111.9	111.7	117.5	111.3	103.5	140.0	119.0	114.5	116.1
4	108.3	112.0	111.4	119.0	110.6	102.2	145.0	118.9	114.5	116.4
5	108.0	111.7	118.8	119.1	110.2	101.4	145.0	118.9	117.9	117.2
6	102.6	111.9	119.0	118.6	109.5	100.4	145.0	119.3	118.0	116.9
7	100.4	110.9	117.6	118.9	108.9	98.9	145.0	118.0	117.3	116.3
8	100.4	111.5	99.1	118.9	109.1	99.1	145.0	119.3	117.1	114.6
9	99.6	112.4	124.2	118.9	109.9	99.1	145.0	118.8	117.1	117.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和58年	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8
2	98.5	△ 0.5	△ 2.8	110.3	87.2	96.1	90.8	99.9	111.8
3	97.9	△ 0.6	△ 3.1	110.3	86.6	95.2	90.2	96.5	111.8
4	97.0	△ 0.9	△ 3.9	110.0	85.5	94.5	89.3	90.2	111.8
5	96.8	△ 0.2	△ 3.9	110.9	85.1	93.7	88.5	89.8	111.8
6	96.1	△ 0.7	△ 4.5	111.2	84.9	93.5	87.9	86.8	103.1
7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
60. 9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.3	11 889	7 520	2 638	9 413	12
2	7 942	14 239	5.2	11 829	7 496	2 630	9 375	21
3	7 941	14 210	5.2	11 823	7 462	2 663	9 169	78
4	7 880	14 002	5.1	11 634	7 340	2 556	8 992	32
5	7 846	13 848	5.1	11 502	7 263	2 494	9 170	21
6	7 824	13 793	5.0	11 470	7 239	2 489	9 156	13
7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和58年	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	31	—	566		
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	2	8	183	168	237	
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652 2 657	192	3	4	249	240	173	
60. 9	418	26	88	12	25	1	9	40 211	16	—	2	34	11	12	
10	467	36	126	13	32	—	6	66 203	21	1	1	16	27	20	
11	372	20	61	10	16	1	5	68 174	16	—	—	23	15	21	
12	393	20	97	7	17	1	5	88 209	17	—	—	31	14	8	
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60 164	12	—	—	32	26	4	
2	370	18	77	6	10	1	8	83 192	15	1	3	24	17	10	
3	345	15	54	8	16	—	5	71 186	10	—	—	40	15	7	
4	367	21	39	6	6	—	2	64 163	12	—	—	52	48	19	
5	402	11	34	2	12	1	3	59 143	19	—	—	96	52	31	
6	450	18	48	8	11	1	3	40 148	26	—	—	133	52	27	
7	466	19	59	10	21	2	5	45 139	23	—	3	125	48	27	
8	378	9	38	6	13	—	3	35 99	28	—	—	118	44	30	
9	471	29	66	8	18	1	5	65 175	22	—	1	98	46	23	

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和58年、59年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和58年	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
60. 9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439
11	441	41 521	53	5 126	148	12 270	240	24 126
12	452	52 561	74	12 513	130	15 627	249	24 421
61. 1	337	34 359	39	5 307	115	10 210	183	18 842
2	395	42 263	24	3 115	141	15 622	230	23 526
3	428	44 561	43	6 905	122	11 425	263	26 231
4	402	42 641	26	3 873	121	13 098	254	25 670
5	400	38 813	50	6 545	121	10 178	229	22 091
6	478	55 074	49	7 868	190	23 277	239	23 929
7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210
2	2 158	193 919	1 171	142 103	781	34 373	31	1 470	175	15 973
3	2 146	207 082	1 315	159 952	679	32 528	11	1 500	141	13 102
4	2 133	210 250	1 269	158 171	610	27 879	25	2 897	229	21 303
5	2 045	192 758	1 103	138 230	715	34 109	13	586	214	19 833
6	2 038	192 047	1 166	143 870	664	28 952	7	1 242	201	17 983
7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和58年	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60	12 294	29 607	37 422	※ 526 138	※ 15 369	※ 198 924	※ 6 268
60. 9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	18 068	56 830	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	15 355	28 472	3 311	32 502	884	19 405	151
2	12 889	24 536	3 429	22 008	674	10 271	88
3	12 599	29 493	3 397	45 382	1 582	15 503	462
4	12 725	28 952	3 081	36 348	1 657	19 457	793
5	12 019	24 468	3 409	90 208	1 774	24 300	1 755
6	15 237	29 755	3 160	41 166	1 541	16 490	765
7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414
8	4 383	128 138	2 307	32 745	454
9	3 737	30 863	1 657	19 413	527

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県県民生活課 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 注	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當					
昭和58年	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963
60.10	956	31	1 191	344	89	24	20	44	12	62	82
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111
61. 1	856	30	1 106	294	47	26	25	55	16	40	70
2	708	22	910	215	61	29	26	36	8	34	61
3	969	35	1 234	334	75	26	35	44	17	47	82
4	927	32	1 189	312	68	30	28	58	22	60	69
5	989	28	1 260	342	75	28	25	45	18	62	96
6	980	28	1 285	333	69	20	27	48	24	63	96
7	1 013	27	1 300	353	75	23	18	51	20	81	98
8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和58年	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
60.10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61. 1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—
3	76	36	15	48	34	15	—	—	—	28	2	—
4	87	29	9	56	26	9	2	—	—	29	3	—
5	109	24	7	53	20	7	1	—	—	55	4	—
6	89	37	17	45	24	16	—	—	—	44	13	1
7	96	31	14	58	18	13	2	—	1	36	13	—
8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず
直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
60. 9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20
61. 1	2 113	8	127	1 866	86	6	20
2	2 019	5	68	1 801	119	5	21
3	2 389	12	58	2 060	234	3	22
4	2 522	11	87	2 157	245	2	20
5	2 659	14	110	2 154	332	5	44
6	2 671	24	94	2 325	192	5	31
7	2 313	17	107	1 986	159	7	37
8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	573 339
2	233	75	273	1	16	136	4 038	1 294	188 222
3	230	74	344	4	15	122	5 033	1 182	451 340
4	228	79	266	10	20	140	6 256	1 582	496 962
5	130	63	194	3	17	109	4 564	254	269 571
6	107	34	147	2	17	85	3 795	61	406 376
7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	271 263

資料：県消防防災課

(経) (済) (動) (向)

国 内 の 動 き

● 景気の2極化進む

10月の月例経済報告によると、輸出が数量ベースでは減少傾向にあり設備投資も鈍化、鉱工業生産の落ち込みが大きくなってきた。製造業の景況は悪化、雇用も深刻化しており、全体として景気は後退している。

ただ一方で、個人消費は堅調、住宅建設が増加し始めており、円高の打撃を受ける部門、受けない部門の間で「景気の2面性がより明瞭になっている」と、報告は述べている。

輸出数量は9月に前年度同月比3.2%増と、前月までのマイナスからプラスに転じた。報告は、これは船舶、一般

● 税収不足、1兆2千億円前後となる見通し

大蔵省は13日、今年度の一般会計税収が当初予算での見積りを1兆2千億円前後下回るとの見通しを明らかにした。今月末に編成する補正予算で減額修正するとともに歳出の節約や60年度剰余金で税収不足を穴埋めするが、最終的には赤字国債を大幅に増発せざるを得ない情勢である。税収不足になるのは、急激な円高で製造業を中心に企業収益が悪化、法人税が前年度実績を下回るとみられるため、所得税も夏のボーナスの不振が当初予算見積り(9.0%増)に及ばない。このほか石油税なども低調で、好調な相続税や有

● 円高倒産再び増勢

民間信用調査機関の帝国データバンクが15日まとめた企業倒産状況による企業倒産件数は昨年10月以来の1年間の累計で、429件(東京商工リサーチ調べでは422件)に達した。これは前回の円高局面である52年7月から1年間の累計件数の約2.5倍。負債額は累計で4277億円にのぼっている。円高倒産は9月に入って再び増勢を強めており、これから資金需要が増える年末にかけて、一段と多発する恐れが

機械輸出の増加という一時的要因によるもので、基調は減少傾向と判断。輸入数量は9月が同21%増と大幅に増え、国内生産には減少要因となっている。設備投資は「日銀短観」でみた全産業61年度計画が3.4%増。先行指標の機械受注は8月が前年同月比7%減と、設備投資が鈍化から減少に向かうことを示している。

ただ、非製造業の設備投資は好調を続けている。

8月の完全失業率(季節調整値)は前月と同じ2.9%だったが、解雇者は増加しており、雇用情勢は悪化している。(日経 10月24日付)

証証券取引税の増収分を差し引いても一般会計税収全体で1兆2千億円前後不足する。補正予算で減額修正したあとの今年度税収は39兆4千億円程度となる。

大蔵省は税収不足額を埋める一環として、地方交付税交付金を減らすよう自治省と折衝している。所得、法人、酒税の国税の32%を充てている地方交付金は税収の落ち込みで自動的に減るが、これを補てんするための財政支出をできるだけ抑え、一般会計の歳出増を減らすよう自治省と調整中だ。(日経 10月14日付)

ある。

前回の円高局面は52年7月から54年10月まで2年4ヵ月続いた。この間に発生した円高倒産は487件、負債総額は2393億円。今回は1年で、負債総額はすでに前回は大幅に上回り、発生件数も前回に接近している。

今回の円高倒産の特徴としては、倒産が大型化していることである。(日経 10月16日付)

県 内 の 動 き

● 県内市町村、60年度決算、歳入出とも伸び率、30年度以降最低に

茨城県は、60年度の市町村決算(普通会計)概況をまとめた。決算規模は、歳入が5636億4百万円(前年度比伸び率2.7%)、歳出が5383億6千6百万円(同2.4%)で、伸び率はともに30年度以降最低となった。

収支面では60年度の実質収支は全92市町村が引き続き赤字。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支の赤字市町村は前年度の53から33に減少している。

● 茨城県内へ工場移転ラッシュ

最近、県外から工場を移転したのは59年上期が3社、下期が1社。60年は上期、下期とも4社。しかも主力工場がほとんど。半面「県内から県外へ撤退した工場はない」と県企業立地推進本部はいつている。

61年上期(1-6月)は8社が全面移転を決め、従来の倍のペース。

歳入は地方交付税が3年ぶりに前年度比2.9%増えたものの、国庫支出金、地方債が減額された。歳出は普通建設事業の補助事業費が大幅に減るなど投資的経費の減少が目立つ。

単年度収支の赤字市町村が減ったのも、投資的経費を極力抑えたのが原因で、「財政の硬直化が一段と進行している」と県地方課は指摘している。(日経 10月24日付)

常磐自動車道利用による交通便の良さ、地価の安さ、良質の労働力などが主な理由で、東京湾沿岸、東京の下町などから移転してくる工場が多い。

東京近辺の立地環境は悪化する一方のため、県企業立地推進本部はこれからも工場の移転が続くとみている。

(日経 10月18日付)